

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：35309

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25862130

研究課題名(和文)高齢者と家族がコミュニケーションツールとして協働作成できる新たな事前指示書の開発

研究課題名(英文)New advance directives as a communication tool between elders and their family

研究代表者

服鳥 景子(Hattori, Keiko)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師

研究者番号：10335755

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)： エンディングノート30冊の内容分析、事前指示書について聞いた高齢者フォーカスグループの結果、事前指示書作成には家族の理解と要望、さらに支援が必要であった。事前指示書の作成により、家族の精神的負担が軽減することも明らかとなった。

事前指示書作成説明会を3回実施し、高齢者10名が家族参加型のパイロット版事前指示書を各自作成した。その結果、「今ある生に感謝した」と生の振り返りの機会となったうえ、「家族とこれまでより気軽に話し合える」、「子どもと共通理解ができて、スッキリした」等の家族に対しても効果的な意見が聞かれたことから、家族参加型の事前指示書は高齢者がよい死を迎えるために有用であるといえる。

研究成果の概要(英文)： According to content analysis of 30 ending notes and an elders' focus group interviewing about advance directives, understanding, need, and support by family was essential to complete advance directives. Consequently there is a relief of emotional burden on the family.

After 3 sessions of advance directive promotion, the pilot version of advance directives which enabled family participation was completed by 10 elders. As a result, the participants said, "I appreciated my life.", "I can discuss about death and dying with family without reserve.", "I feel clear since my child and I shared the idea of my end-of-life." In conclusion, advance directives which enabled family participation is effective for elders for their good death.

研究分野：看護社会学

キーワード：よい死 事前指示 高齢者と家族 クオリティオブライフ

1. 研究開始当初の背景

研究者は、日本社会における「よい死」の概念分析から、終末期に家族の身体的・精神的・社会的負担になることは、「よい死」に拮抗することを明らかにした(Hattori, et al. Journal of Nursing Scholarship, 2006)。また、日本とアメリカ在住の高齢日本人を対象にした国際比較研究(インタビュー調査日本20名、アメリカ18名)において、両国の高齢者は事前指示書に賛同し、アメリカ人対象者の約90%が書面化していた。しかし、日本人対象者は誰も書面化しておらず、終末期の意思決定を家族に任せたいと考えてはいたが、自らの終末期医療の希望について家族と話し合ったことがない者が大半であった(Hattori, et al. 2011 Pacific Institute for Nursing Conference)。このことから、日本の高齢者は終末期医療の希望について家族と共有しないまま、暗黙のうちに家族に対し意思決定役割を期待していることが明らかとなった。

研究者による高齢者とその家族を対象にした終末期医療の意思決定についての全国意識調査(高齢者とその家族各500名対象)から、高齢者の尊厳の保持については、家族の意識がより高く、さらに意思決定者としての責任を強く自覚していることが明らかになった。また、高齢者は「延命治療の優先または拒否に関する意思決定」については、「優先する」もしくは「拒否する」のどちらかしか選択せず、延命治療への希望は明確であったが、家族は「どちらともいえない」の回答が多く、高齢家族に対する延命治療の意思は曖昧であることが分かった。(平成23-24年度科研若手(B)、調査継続中)。意思決定者として期待される家族は、その役割を十分認識し、責任を果たそうとするが、延命に関する意思決定については、ジレンマを抱えた窮状が示唆された

現在の日本では、尊厳死は法制化されてお

らず、確立した事前指示書はない。入院時に記入する医療施設独自の形式のものや、医師が米国の事前指示書を翻訳したもの(例:箕岡真子「私の四つのお願い」)、民間団体が作成したもの(例:日本尊厳死協会「尊厳死の宣言書」)、葬儀社が弁護士らと共同制作し配布するもの(例:典礼会館(全国123か所)「エンディングノート」)、一般書店や文具店で販売される「エンディングノート」や「遺言書」(「Amazon」では12種類)など、多様な事前指示書が登場している。しかし、高齢者のニーズに対応し得る様式についてこれらの比較調査研究はなく、現在販売されている事前指示書の多くは、書き手が能動的に入手・記載する欧米スタイルのものがほとんどである。そのため、家族に依存傾向である日本の高齢者が自身で作成することは稀であり、高齢者の事前指示書の作成率は1割未満という現状である(厚生労働省、2008)。現代の高齢者の特徴を捉えた新しいスタイルの事前指示書の開発が必要である。

今後、家族が高齢者の終末期の意思決定者としての役割に応じることが難しいケースは、増加すると予測する。また、意思決定者としての役割と責任を自覚する家族にとっても、本人の希望が不明な限り、高齢家族の延命治療の決定には、常に苦悩が存在する。よって、高齢者とその家族が、終末期医療について話し合うためのコミュニケーションツールとして使用し、協働作成できる事前指示書の開発と普及が急がれている。

2. 研究の目的

高齢者とその家族が終末期医療について話し合うためのコミュニケーションツールとして協働作成できる新たな事前指示書を開発することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、(1)一般高齢者が入手可能な事前指示書の比較調査、(2)高齢者のフォーカスグループから、(3)現代の高齢者および

家族ニーズに応える新たな事前指示書を開発した。

4. 研究成果

平成 25 年度は、一般高齢者が入手可能な事前指示書(エンディングノート含)30冊の内容分析を実施した。その結果明らかになったことは次の4点である。(1)相続、葬儀、墓については、すべての事前指示書にもっとも重要なテーマである、(2)記入者が半生を振り返ることで、生を熟考することが大きな目的である、(3)これからの生を前向きに捉える機会となる、(4)記入者個人の意見を書き込むレイアウトがほとんどであり、他者(特に家族)の意見を反映する意向のあるものではない。よって、一般に出版されている事前指示書は、自らの終末期までの生に対する考えをまとめるもので、終末期医療の意思表示には不十分であった。その結果、現在の一般的な事前指示書は、家族が終末期医療の意思決定者となる負担を軽減することには繋がらないことが明らかとなった。

平成 26 年度は、事前指示書作成にあたり、これまで明らかになっていない事前指示書へのニーズを高齢者と家族それぞれの視点から明確化するため、高齢者および家族によりそれぞれ構成されたフォーカスグループ調査を計画した。高齢者家族を持つ家族 10 名を募集したところ、応募人数が定員に達しなかったため、個人面接を 10 名実施した。フォーカスグループの選択理由として、事前指示書について参加者同士の相互作用から多様な意見が期待でき、個人面接では得られない視点を明らかにすることを挙げていたが、個人面接では、家族関係の複雑さや、親からみた子への不満や申し訳なさ等、フォーカスグループでは聞かれなかったと思われる踏み込んだ話題も聞かれ、メリットは大きかった。その結果、A 県 B 市に在住する男性 6 名、女性 5 名、平均年齢 76 歳(最低年齢 66 歳、最高年齢 85 歳)に参加していただいた。

た。面接では、研究者が代表的なエンディングノートを 1 点選択し、それについて各参加者に意見や感想を述べていただいた。あらかじめ用意した質問リストには、事前指示書の作成意思の有無、作成への動機づけは何か、作成しない理由、死に対する思い、を挙げた。面接内容はデータ録音し、その後逐語録を作成した。逐語録はテキストマイニングを実施し、各インタビューおよび、全インタビューのクロス分析を行った。

その結果、すべての参加者に事前指示作成の意思があった。その作成動機づけとして有効であるのは、「家族の要望」や「家族の負担軽減」であった。特に子に対して、迷惑をかけたくない気持ちが強かった。面接時に何等かの方法で事前指示を作成していた人はおらず、その理由として、「手元に適当なものがない」、「忙しい」、「難しそう」、「説明してくれる人がいない」など複数の意見が聞かれた。死に対する思いとしては、「死より死ぬ過程が怖い」や「介護など迷惑をかけずにコロッと逝きたい」など、将来自らの身体をコントロールできなくなった時を不安視する参加者が大多数であった。参加者の意見には、男女の違いに有意差はみられなかった($P > 0.05$)。

研究者がインタビュー結果および米国の事前指示書(Five Wishes)を参考にして、死の過程((1)末期疾患告知、(2)終末期医療の選択、(3)死後直後の選択(葬式と墓))についての質問項目 3 点を上記の代表的なエンディングノートに追加したパイロット版事前指示書を作成した。追加した質問項目は、家族協議を促すための詳細な小質問に答えながら、最終的な判断を促す方法をとった。個人面接に参加された 10 名に対し、3 回の事前指示書記入説明会を開催し、事前指示書を完成させた。

参加者の評価については、3 回目の説明会后に質問紙を配布し回答を得た。「今ある生

に感謝した」、「自分の親の最期を後悔した」、「子どもと久々に話をした」、「子どもの方が遠慮していた」、「自分も子どもも共通理解ができて、スッキリした」、「家族に問題が起こったときは前より気軽に話し合うことができると思う」などの意見が聞かれた。

今後の課題は、パイロット版事前指示書を改良するため、さらに多くの高齢者の意見を得ること、またその家族の声を取り入れることが必須である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

(1)Hattori, K. Do adult kids know enough about their parents' wishes for end-of-life?, Sigma Theta Tau International's 24th International Nursing Research Congress, 2013年7月22~26日, Hilton Prague (プラハ、チェコ共和国)

(2) 大熊渉太、関藤由加里、小笠原千尋、高橋彩香、服鳥景子、息子介護者による高齢者虐待の要因とそれに対する支援のあり方、日本家族看護学会第21回学術集会、2014年8月10日、川崎医療福祉大学(岡山県倉敷市)

(3)服鳥景子、高齢者と家族が考える終末期意思決定と家族機能の関連について：高齢者の事前指示書普及研究から、日本家族看護学会第20回学術集会、2013年8月31日、静岡県立大学(静岡県静岡市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

服鳥 景子 (Hattori Keiko)
川崎医療福祉大学医療福祉学部
研究者番号：10335765

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：